

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社 T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上原 弘久

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03-3272-6104

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 田中 義久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03-3272-6104

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 荒井 重晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
保険料等収入 (百万円)	1,250,871	1,320,768	1,676,184
資産運用収益 (百万円)	294,052	264,989	393,901
保険金等支払金 (百万円)	869,982	891,838	1,141,636
経常利益 (百万円)	118,099	91,543	146,949
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	19,815	18,418	27,144
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	61,331	50,808	72,825
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	86,501	140,811	48,596
純資産額 (百万円)	1,024,486	1,261,615	1,159,588
総資産額 (百万円)	15,532,059	16,404,124	15,794,711
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	99.66	84.18	118.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	97.69	82.49	116.16
自己資本比率 (%)	6.6	7.6	7.3

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	25.85	24.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(ペット&ファミリー少額短期保険株式会社の損害保険会社への移行)

2019年4月1日に少額短期保険業者から損害保険会社へ移行し、商号をペット&ファミリー損害保険株式会社へ変更いたしました。

(子会社の新設)

当社は、2019年6月11日にT & Dユナイテッドキャピタル株式会社を設立いたしました。

(Capital Life Insurance Limitedの関連会社化)

2019年8月22日に当社グループの太陽生命保険株式会社が、ミャンマーの生命保険会社であるCapital Life Insurance Limitedへの出資を完了し、関連会社化いたしました。また、同社は2019年9月20日に商号をCapital Taiyo Life Insurance Limitedへ変更いたしました。

この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本四半期報告書提出日（2020年2月14日）までの間において「事業のリスク」のうち「3 その他事業のリスク」について、追加すべき事項が生じております。下記は、当該「事業等のリスク」のうち、追加を行った箇所を抜粋して記載したものであります。

事業のリスク

3 その他事業のリスク

(3) クローズドブック事業に関するリスク

当社は、米国のクローズドブック専門保険会社であるFortitude Group Holdings, LLC（以下「フォーティテュード社」といいます）を当社の持分法適用の関連会社とすることを予定しております。

クローズドブックとは、新規引受を停止した保険商品の保有契約ブロックを指します。クローズドブック事業とは、他の保険会社が事業環境の変化等に応じて事業戦略・商品ポートフォリオを見直した結果として分離されるクローズドブックを取得・集約し、価値向上の取組みを通じて収益を獲得する保険会社の事業形態・ビジネスモデルです。そのため、フォーティテュード社において、新たなクローズドブック取得が順調に進捗しない場合や、保険・運用収支が悪化した場合等には、フォーティテュード社の収益が減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

そのため、ガバナンス上の諸権利を活用したフォーティテュード社事業への関与・牽制・モニタリングを通じた継続的なリスク管理を実施いたします。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済において、個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに増加し、また、企業収益も高い水準を維持するなど、各種財政・金融政策等を背景に、景気は緩やかに回復しました。このようななかで、国内株式は上昇しましたが、日本銀行の長短金利操作の継続等により国内長期金利は低水準で推移しました。今後は、個人消費は雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復が続くことが期待され、また設備投資や輸出の増加により生産の先行きについても持ち直しに向かうことが期待されること等から、景気の緩やかな回復が続くものと考えられます。一方で海外経済の動向に関する不確実性や消費税率引き上げの影響が、景気の下押しリスクとなっています。

このような事業環境にあって、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(連結経営成績)

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入1兆3,207億円（前年同期比5.6%増）、資産運用収益2,649億円（同9.9%減）、その他経常収益575億円（同8.8%増）を合計した結果、前第3四半期連結累計期間に比べ454億円増加し、1兆6,433億円（同2.8%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金8,918億円（同2.5%増）、責任準備金等繰入額3,666億円（同13.1%増）、資産運用費用822億円（同2.7%減）、事業費1,602億円（同6.3%増）、その他経常費用504億円（同0.8%増）等を合計した結果、前第3四半期連結累計期間に比べ720億円増加し、1兆5,518億円（同4.9%増）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ265億円減少し、915億円（同22.5%減）となりました。

特別利益は、主に固定資産等処分益33億円（同 - %）により、34億円（同 - %）となりました。

特別損失は、主に価格変動準備金繰入額59億円（同47.9%減）により、66億円（同47.3%減）となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ105億円減少し、508億円（同17.2%減）となりました。

(連結財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は16兆4,041億円(前連結会計年度末比3.9%増)となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券12兆3,453億円(同5.2%増)、貸付金1兆6,866億円(同1.0%増)、金銭の信託9,358億円(同22.3%増)、現金及び預貯金6,934億円(同15.9%減)であります。

負債合計は15兆1,425億円(同3.5%増)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は14兆2,201億円(同2.6%増)となっております。

純資産合計は1兆2,616億円(同8.8%増)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は4,175億円(同27.3%増)となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は1,071.1%(前連結会計年度末は1,093.1%)となりました。また、連結実質純資産額(時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額)は3兆459億円(前連結会計年度末は2兆8,963億円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

経営成績

太陽生命保険株式会社

当第3四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入4,587億円(前年同期比15.0%減)、資産運用収益1,322億円(同13.2%減)、その他経常収益76億円(同28.1%増)を合計した結果、前年同期に比べ995億円減少し、5,986億円(同14.3%減)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金4,209億円(同3.8%増)、責任準備金等繰入額320億円(同74.2%減)、資産運用費用419億円(同13.9%増)、事業費564億円(同2.5%減)、その他経常費用208億円(同2.5%減)を合計した結果、前年同期に比べ733億円減少し、5,721億円(同11.4%減)となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ261億円減少し、264億円(同49.7%減)となりました。

特別利益は、固定資産等处処分益33億円(同-%)により、33億円(同-%)となりました。

特別損失は、主に価格変動準備金繰入額27億円(同5.6%増)、減損損失3億円(同48.0%減)により、33億円(同7.6%減)となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ150億円減少し、125億円(同54.4%減)となりました。

なお、基礎利益(生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ)は402億円(前年同期比6.2%増)となりました。また、順ざや額は205億円(同53.4%増)となりました。

大同生命保険株式会社

当第3四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入6,018億円(前年同期比1.1%減)、資産運用収益1,204億円(同11.1%減)、その他経常収益264億円(同18.8%増)を合計した結果、前年同期に比べ175億円減少し、7,487億円(同2.3%減)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,882億円(同1.5%増)、責任準備金等繰入額1,578億円(同14.3%減)、資産運用費用403億円(同12.2%減)、事業費817億円(同6.1%増)、その他経常費用155億円(同4.8%増)を合計した結果、前年同期に比べ207億円減少し、6,837億円(同3.0%減)となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ32億円増加し、649億円(同5.3%増)となりました。

特別損失は、主に価格変動準備金繰入額26億円(同68.6%減)により、27億円(同68.1%減)となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ72億円増加し、389億円(同23.0%増)となりました。

なお、基礎利益は883億円(同13.3%増)となりました。また、順ざや額は268億円(同7.5%減)となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第3四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入2,558億円(前年同期比159.2%増)、資産運用収益148億円(同63.4%増)、その他経常収益51億円(同10.6%増)を合計した結果、前年同期に比べ1,633億円増加し、2,758億円(同145.3%増)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金802億円（同0.3%増）、責任準備金等繰入額1,777億円（同 - %）、資産運用費用14億円（同59.7%減）、事業費145億円（同65.5%増）、その他経常費用25億円（同105.9%増）を合計した結果、前年同期に比べ1,668億円増加し、2,764億円（同152.2%増）となりました。

この結果、経常損失は6億円（前年同期は27億円の経常利益）となりました。

特別損失は、主に価格変動準備金繰入額5億円（前年同期比32.3%増）により、5億円（同32.3%増）となりました。

四半期純損失は8億円（前年同期は16億円の純利益）となりました。

なお、基礎利益は 33億円（同 12億円）となりました。また、逆ざや額は17億円（前年同期比14.8%増）となりました。

財政状態

太陽生命保険株式会社

当第3四半期会計期間末の総資産は7兆5,687億円（前事業年度末比2.1%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆8,369億円（同5.2%増）、貸付金1兆1,189億円（同2.3%減）、現金及び預貯金2,447億円（同24.5%減）であります。

負債の部合計は7兆1,243億円（同1.8%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は6兆6,014億円（同0.5%増）となっております。

純資産の部合計は4,443億円（同7.0%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1,809億円（同20.7%増）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は840.0%（前事業年度末は849.7%）となりました。また、実質純資産額は1兆1,450億円（同1兆1,114億円）となりました。

大同生命保険株式会社

当第3四半期会計期間末の総資産は7兆875億円（前事業年度末比3.6%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券6兆203億円（同6.2%増）、貸付金5,830億円（同7.8%増）、現金及び預貯金1,858億円（同35.2%減）であります。

負債の部合計は6兆3,564億円（同2.8%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は6兆1,370億円（同2.5%増）となっております。

純資産の部合計は7,311億円（同10.4%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2,295億円（同32.6%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,271.1%（前事業年度末は1,271.9%）となりました。また、実質純資産額は1兆6,328億円（同1兆5,333億円）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第3四半期会計期間末の総資産は1兆6,394億円（前事業年度末比13.9%増）となりました。

主な資産構成は、金銭の信託9,299億円（同22.9%増）、公社債を中心とする有価証券4,861億円（同7.0%減）、現金及び預貯金1,845億円（同42.1%増）であります。

負債の部合計は1兆5,610億円（同14.7%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆4,786億円（同13.7%増）となっております。

純資産の部合計は784億円（同1.4%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は66億円（同42.1%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,017.4%（前事業年度末は1,101.7%）となりました。また、実質純資産額は2,463億円（同2,329億円）となりました。

契約業績

太陽生命保険株式会社

当第3四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料（転換による純増加を含みます。以下同じ）は、銀行窓口販売の販売減少等により241億円（前年同期比18.4%減）となり、前年同期と比べ減少しました。医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料についても、116億円（同9.4%減）となり、前年同期と比べ減少しました。

また、当第3四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約年換算保険料は、6,034億円（同1.9%減、前事業年度末比1.7%減）となり、前事業年度末と比べ減少しました。

当第3四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、4,135億円（前年同期比51.3%減）となり、前年同期と比べ減少しました。

また、当第3四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、18兆4,365億円（同8.6%減、前事業年度末比7.6%減）となり、前事業年度末と比べ減少しました。

大同生命保険株式会社

当第3四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、定期保険等の税務取扱の見直しに伴う一部商品の販売停止の影響等により353億円（前年同期比55.5%減）となり、前年同期と比べ減少しました。医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料についても、112億円（同62.4%減）となり、前年同期と比べ減少しました。

また、当第3四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約年換算保険料は、8,108億円（同0.7%増、前事業年度末比1.2%減）となり、前事業年度末と比べ減少しました。

当第3四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、1兆9,757億円（前年同期比39.1%減）となり、前年同期と比べ減少しました。

また、当第3四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、37兆6,356億円（同0.9%減、前事業年度末比1.3%減）となり、前事業年度末と比べ減少しました。

T & D フィナンシャル生命保険株式会社

当第3四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、一時払商品の販売増加等により201億円（前年同期比130.2%増）となり、前年同期と比べ増加しました。医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料についても、2億円（同86.4%増）となり、前年同期と比べ増加しました。

また、当第3四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約年換算保険料は、1,283億円（同11.0%増、前事業年度末比11.4%増）となり、前事業年度末と比べ増加しました。

当第3四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、3,407億円（前年同期比37.2%増）となり、前年同期と比べ増加しました。

また、当第3四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、2兆3,760億円（同10.6%増、前事業年度末比9.3%増）となり、前事業年度末と比べ増加しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの定める経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年11月25日開催の取締役会において、フォーティテュード社の持分取得について決議し、翌26日に当社子会社のT & Dユナイテッドキャピタル株式会社を通じ、米American International Group, Inc.から同社持分25%を約637億円（1米ドル=108.69円）にて取得（本取引）することに合意しました。

本取引は、米The Carlyle Group L.P.が新たに設立し運営する投資ファンドであるCarlyle FRL, L.P.とともに実施するものです。

なお、本取引は、関係当局の承認が条件となり、2020年半ばの完了を予定しています。また、本取引完了により、フォーティテュード社は当社の持分法適用の関連会社となります。

本取引に伴う当社の連結業績への影響については未確定です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,932,000,000
計	1,932,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	633,000,000	633,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない提出会 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	633,000,000	633,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年11月29日(注)	22,000	633,000		207,111		89,420

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 53,507,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 600,202,600	6,002,026	
単元未満株式	普通株式 1,290,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	655,000,000		
総株主の議決権		6,002,026	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数129個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式が802,800株(議決権の数8,028個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & Dホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	53,507,400		53,507,400	8.17
計		53,507,400		53,507,400	8.17

(注) 上記の自己所有株式のほか、役員報酬B I P信託が所有する当社株式802,800株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	824,241	693,472
コールローン	1,037	734
買入金銭債権	126,905	130,644
金銭の信託	765,481	935,808
有価証券	² 11,735,384	² 12,345,338
貸付金	1,669,989	1,686,698
有形固定資産	369,465	366,623
無形固定資産	28,467	29,622
代理店貸	691	638
再保険貸	2,271	10,330
その他資産	217,452	183,831
繰延税金資産	54,925	22,244
貸倒引当金	1,599	1,864
資産の部合計	15,794,711	16,404,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
保険契約準備金	13,859,097	14,220,125
支払備金	69,554	65,412
責任準備金	13,706,879	14,073,538
契約者配当準備金	1 82,663	1 81,174
代理店借	408	1,639
再保険借	1,432	1,770
短期社債	6,000	5,999
社債	117,035	117,012
その他負債	359,214	501,237
役員賞与引当金	273	220
株式給付引当金	336	633
退職給付に係る負債	51,038	47,635
役員退職慰労引当金	65	53
特別法上の準備金	235,098	241,081
価格変動準備金	235,098	241,081
繰延税金負債	15	117
再評価に係る繰延税金負債	5,106	4,982
負債の部合計	14,635,123	15,142,509
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	156,740	125,316
利益剰余金	564,944	587,094
自己株式	64,863	46,204
株主資本合計	863,933	873,318
その他有価証券評価差額金	328,020	417,508
繰延ヘッジ損益	2,987	2,534
土地再評価差額金	35,869	33,925
為替換算調整勘定	18	13
その他の包括利益累計額合計	289,181	381,061
新株予約権	1,081	876
非支配株主持分	5,391	6,358
純資産の部合計	1,159,588	1,261,615
負債及び純資産の部合計	15,794,711	16,404,124

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	1,597,854	1,643,343
保険料等収入	1,250,871	1,320,768
資産運用収益	294,052	264,989
利息及び配当金等収入	220,895	223,944
金銭の信託運用益	997	5,419
売買目的有価証券運用益	37	-
有価証券売却益	69,072	31,178
有価証券償還益	1,168	-
その他運用収益	1,881	1,922
特別勘定資産運用益	-	2,524
その他経常収益	52,929	57,586
経常費用	1,479,754	1,551,800
保険金等支払金	869,982	891,838
保険金	253,144	278,818
年金	210,423	208,585
給付金	104,916	107,388
解約返戻金	256,679	253,245
その他返戻金	44,818	43,800
責任準備金等繰入額	324,326	366,672
責任準備金繰入額	324,312	366,659
契約者配当金積立利息繰入額	13	13
資産運用費用	84,594	82,285
支払利息	678	692
売買目的有価証券運用損	-	150
有価証券売却損	11,799	10,109
有価証券評価損	3,723	2,355
金融派生商品費用	48,604	49,621
為替差損	999	2,983
貸倒引当金繰入額	21	266
貸付金償却	9	5
賃貸用不動産等減価償却費	4,645	4,538
その他運用費用	11,831	11,563
特別勘定資産運用損	2,281	-
事業費	150,746	160,206
その他経常費用	50,066	50,475
持分法による投資損失	37	320
経常利益	118,099	91,543

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
特別利益	170	3,453
固定資産等処分益	147	3,385
国庫補助金	23	67
特別損失	12,707	6,694
固定資産等処分損	353	286
減損損失	685	356
価格変動準備金繰入額	11,490	5,983
その他特別損失	177	67
契約者配当準備金繰入額	19,815	18,418
税金等調整前四半期純利益	85,746	69,883
法人税及び住民税等	27,315	21,125
法人税等調整額	2,974	2,110
法人税等合計	24,340	19,014
四半期純利益	61,406	50,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,331	50,808

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	61,406	50,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,158	89,493
繰延ヘッジ損益	1,241	453
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	9	3
その他の包括利益合計	147,907	89,942
四半期包括利益	86,501	140,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,565	140,744
非支配株主に係る四半期包括利益	63	66

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は第1四半期連結会計期間において、T & Dユナイテッドキャピタル㈱を設立したことから連結の範囲に含めております。

なお、ペット&ファミリー少額短期保険㈱は、2019年4月1日に少額短期保険業者から損害保険会社へ移行し、商号をペット&ファミリー損害保険㈱へ変更いたしました。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

Capital Taiyo Life Insurance, Ltd.については、2019年8月22日に第三者割当増資により発行した株式を太陽生命保険㈱が引き受けたことから、持分法適用の関連会社を含めております。

(追加情報)

当社は、当社及び生命保険会社3社の取締役(社外取締役を含む非常勤取締役及び国内非居住者を除く。)及び執行役員(国内非居住者を除く。取締役と併せて「取締役等」という。)を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託の仕組みを活用して当社株式等を交付等する役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下、本制度という。)を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

当社及び生命保険会社3社の社内規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に累積ポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付します。取締役等に対し交付等する当社株式等については、予め当社が信託した金銭により取得します。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は1,282百万円(前連結会計年度は1,322百万円)、株式数は802,800株(同827,900株)であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
期首残高	88,889	82,663
契約者配当金支払額	33,435	19,938
利息による増加等	18	13
その他による増加額	46	17
契約者配当準備金繰入額	27,144	18,418
期末残高	82,663	81,174

2 消費貸借契約により貸付けている有価証券は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
746,444	1,293,917

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
13,428	13,764

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,443百万円	20.0円	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月14日 取締役会	普通株式	12,255百万円	20.0円	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

(注) 2018年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する自己株式に対する配当金16百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,481百万円	22.0円	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月14日 取締役会	普通株式	13,232百万円	22.0円	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注) 2019年6月26日定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する自己株式に対する配当金18百万円が含まれております。

2019年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する自己株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	697,240	765,783	112,433	1,575,457	24,500	1,599,957	2,103	1,597,854
セグメント間の 内部振替高	918	510	-	1,429	52,886	54,315	54,315	-
計	698,159	766,294	112,433	1,576,887	77,386	1,654,273	56,419	1,597,854
セグメント利益 又は損失()	52,609	61,743	2,799	117,151	36,132	153,283	35,183	118,099

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 2,103百万円は、主に経常収益のうち為替差益1,009百万円、金融派生商品収益567百万円、退職給付引当金戻入額432百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち為替差損、金融派生商品費用、退職給付引当金繰入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 35,183百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	597,362	748,334	275,811	1,621,508	25,357	1,646,866	3,523	1,643,343
セグメント間の 内部振替高	1,274	422	-	1,697	61,269	62,966	62,966	-
計	598,636	748,757	275,811	1,623,206	86,626	1,709,833	66,489	1,643,343
セグメント利益 又は損失()	26,481	64,991	656	90,816	42,450	133,266	41,723	91,543

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 3,523百万円は、主に経常収益のうち退職給付引当金戻入額1,351百万円、金融派生商品収益1,219百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち退職給付引当金繰入額、金融派生商品費用に、経常費用のうち支払備金繰入額1,271百万円を、連結損益計算書上は経常収益のうち支払備金戻入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 41,723百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	824,241	824,241	-
有価証券として取り扱うもの	33,000	33,000	-
・ 其他有価証券	33,000	33,000	-
上記以外	791,241	791,241	-
(2)コールローン	1,037	1,037	-
(3)買入金銭債権	126,905	129,326	2,421
有価証券として取り扱うもの	125,789	128,041	2,251
・ 満期保有目的の債券	33,182	35,434	2,251
・ 其他有価証券	92,607	92,607	-
上記以外	1,115	1,284	169
(4)金銭の信託	765,481	831,445	65,963
運用目的の金銭の信託	5,161	5,161	-
満期保有目的の金銭の信託	29,867	31,357	1,490
責任準備金対応の金銭の信託	669,708	734,182	64,473
その他の金銭の信託	60,744	60,744	-
(5)有価証券	11,547,017	12,327,376	780,359
売買目的有価証券	50,204	50,204	-
満期保有目的の債券	1,235,192	1,453,594	218,402
責任準備金対応債券	3,152,683	3,714,640	561,957
其他有価証券	7,108,936	7,108,936	-
(6)貸付金	1,668,798	1,722,734	53,935
保険約款貸付(*1)	118,989	132,528	13,547
一般貸付(*1)	1,550,999	1,590,205	40,388
貸倒引当金(*2)	1,190	-	-
資産計	14,933,480	15,836,160	902,680
(1)短期社債	6,000	6,000	-
(2)社債	117,035	117,704	669
(3)其他負債中の債券貸借取引受入担保金	161,672	161,672	-
(4)其他負債中の借入金	45,644	45,766	121
負債計	330,352	331,143	791
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	11,942	11,942	-
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	7,804	8,676	872
金融派生商品計	19,747	20,619	872

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	693,472	693,472	-
有価証券として取り扱うもの	26,000	26,000	-
・ 其他有価証券	26,000	26,000	-
上記以外	667,472	667,472	-
(2)コールローン	734	734	-
(3)買入金銭債権	130,644	132,698	2,053
有価証券として取り扱うもの	127,087	128,976	1,889
・ 満期保有目的の債券	43,904	45,794	1,889
・ 其他有価証券	83,182	83,182	-
上記以外	3,557	3,721	164
(4)金銭の信託	935,808	1,014,092	78,284
運用目的の金銭の信託	5,045	5,045	-
満期保有目的の金銭の信託	29,983	31,928	1,944
責任準備金対応の金銭の信託	639,534	715,874	76,339
その他の金銭の信託	261,244	261,244	-
(5)有価証券	12,135,331	12,912,257	776,926
売買目的有価証券	37,085	37,085	-
満期保有目的の債券	1,078,701	1,291,357	212,655
責任準備金対応債券	3,576,157	4,140,427	564,270
其他有価証券	7,443,386	7,443,386	-
(6)貸付金	1,685,508	1,728,909	43,400
保険約款貸付(*1)	117,885	130,969	13,091
一般貸付(*1)	1,568,813	1,597,939	30,308
貸倒引当金(*2)	1,189	-	-
資産計	15,581,499	16,482,164	900,665
(1)短期社債	5,999	5,999	-
(2)社債	117,012	117,432	420
(3)其他負債中の債券貸借取引受入担保金	270,728	270,728	-
(4)其他負債中の借入金	46,733	46,795	62
負債計	440,474	440,957	483
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	11,258	11,258	-
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(65,408)	(64,768)	640
金融派生商品計	(54,149)	(53,509)	640

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4) 金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は(5)有価証券と同様な方法により、現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

また、上記以外に、金銭の信託内において為替予約取引、通貨オプション取引及び株価指数オプション取引等を利用しており、時価は、為替予約取引については管理受託会社から入手した価格等を使用し、通貨オプション取引及び株価指数オプション取引等については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5) 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

(1) 短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値、取引先金融機関から提示された価格等又は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
関連会社株式	615	1,030
その他有価証券	187,750	208,976
非上場株式(*1)(*2)	16,820	17,062
外国証券(*1)(*2)(*3)	149,110	165,665
その他の証券(*2)(*3)	21,818	26,248

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、外国証券について932百万円、その他の証券について200百万円、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。当四半期連結会計期間において、外国証券について1,539百万円、その他の証券について4百万円、非上場株式について6百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	1,235,192	1,453,594	218,402
国債	1,038,048	1,219,057	181,009
地方債	43,926	52,422	8,496
社債	153,217	182,114	28,897
(2)その他の証券	33,182	35,434	2,251
合計	1,268,374	1,489,028	220,653

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(連結貸借対照表計上額33,182百万円)を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	1,073,684	1,286,353	212,669
国債	887,034	1,062,585	175,550
地方債	31,954	40,635	8,680
社債	154,694	183,133	28,438
(2)外国証券	5,017	5,004	13
外国公社債	5,017	5,004	13
(3)その他の証券	43,904	45,794	1,889
合計	1,122,606	1,337,152	214,545

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額43,904百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	3,116,488	3,677,122	560,634
国債	2,030,809	2,431,892	401,083
地方債	214,786	244,285	29,499
社債	870,893	1,000,944	130,051
(2)外国証券	36,195	37,518	1,323
外国公社債	36,195	37,518	1,323
合計	3,152,683	3,714,640	561,957

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)公社債	3,536,394	4,097,970	561,576
国債	2,230,813	2,626,816	396,003
地方債	270,840	302,095	31,255
社債	1,034,741	1,169,059	134,317
(2)外国証券	39,762	42,456	2,694
外国公社債	39,762	42,456	2,694
合計	3,576,157	4,140,427	564,270

3 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)公社債	1,966,106	2,035,360	69,254
国債	576,117	598,542	22,424
地方債	97,960	102,638	4,678
社債	1,292,028	1,334,179	42,151
(2)株式	484,233	719,513	235,280
(3)外国証券	3,958,026	4,038,361	80,334
外国公社債	2,665,649	2,705,073	39,424
外国株式	17,473	16,813	660
外国その他の証券	1,274,903	1,316,474	41,571
(4)その他の証券	415,476	441,308	25,831
合計	6,823,842	7,234,544	410,701

(注)1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額33,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額24,999百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額67,607百万円)を含んでおります。

2 その他有価証券で時価のある有価証券について1,996百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1)公社債	1,923,474	1,989,560	66,086
国債	569,734	593,640	23,906
地方債	59,409	63,582	4,172
社債	1,294,330	1,332,337	38,007
(2)株式	471,579	740,470	268,890
(3)外国証券	4,234,794	4,392,456	157,662
外国公社債	2,849,545	2,920,215	70,670
外国株式	19,501	18,467	1,034
外国その他の証券	1,365,747	1,453,773	88,025
(4)その他の証券	389,316	430,081	40,764
合計	7,019,164	7,552,568	533,403

(注)1 その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(四半期連結貸借対照表計上額26,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(四半期連結貸借対照表計上額19,999百万円)及び信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額63,182百万円)を含んでおります。

- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について805百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当第3四半期連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	29,867	31,357	1,490

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	29,983	31,928	1,944

2 責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	669,708	734,182	64,473

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	639,534	715,874	76,339

3 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	60,819	60,744	74

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	257,746	261,244	3,498

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約			
	売建	90,962	84	84
	買建	7,442	31	31
	通貨オプション			
	買建 プット (オプション料)	9,657 (20)	10	10
	通貨スワップ			
	円貨受取/外貨支払	14,944	516	516
	外貨受取/円貨支払	16,579	261	261
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	16,213	11,561	11,561
株式	株価指数オプション			
	買建 プット (オプション料)	10,381 (34)	0	33
合計				11,888

(注) 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約			
	売建	109,902	2,162	2,162
	買建	16,011	186	186
	通貨スワップ			
	円貨受取/外貨支払	16,057	590	590
	外貨受取/円貨支払	14,482	488	488
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	14,955	13,336	13,336
合計				11,258

(注) 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、四半期連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	99円66銭	84円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	61,331	50,808
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	61,331	50,808
普通株式期中平均株式数(株)	615,441,438	603,572,696
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	97円69銭	82円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	15	15
(うち社債発行差金の償却額(税額相当控除後) (百万円))	(15)	(15)
普通株式増加数(株)	12,215,432	12,176,025
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(11,230,066)	(11,375,701)
(うち新株予約権(株))	(985,366)	(800,324)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

これに伴い、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間で808,927株(前第3四半期連結累計期間は363,360株)であります。

(重要な後発事象)

「社債の発行」

当社は、2019年11月28日開催の取締役会で発行を決議した国内劣後特約付無担保社債を、以下のとおり発行いたしました。

1.社債の名称	株式会社T & Dホールディングス 第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	株式会社T & Dホールディングス 第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
2.社債の総額	金300億円	金400億円
3.各社債の金額	金1億円	
4.利率	2020年1月30日の翌日から2025年2月4日まで： 年0.69% 2025年2月4日の翌日から2030年2月4日まで： 6ヶ月ユーロ円LIBOR+0.64% 2030年2月4日の翌日以降： 6ヶ月ユーロ円LIBOR+1.64%	2020年1月30日の翌日から2030年2月4日まで： 年0.94% 2030年2月4日の翌日以降： 6ヶ月ユーロ円LIBOR+1.80%
5.払込金額	各社債の金額100円につき金100円	
6.償還金額	各社債の金額100円につき金100円	
7.償還期限	2050年2月4日(30年債) ただし、2025年2月4日以降の各利息支払期日に、または2020年1月30日以降に資本事由、税制事由もしくは資本性変更事由が発生し、かつ継続している場合に、監督当局の事前承認等を前提に任意償還可能。	2050年2月4日(30年債) ただし、2030年2月4日以降の各利息支払期日に、または2020年1月30日以降に資本事由、税制事由もしくは資本性変更事由が発生し、かつ継続している場合に、監督当局の事前承認等を前提に任意償還可能。
8.利払日	毎年2月4日および8月4日	
9.申込期間	2020年1月24日	
10.払込期日	2020年1月30日	
11.優先順位	本社債は、発行体の清算手続等における債務の支払に関し、上位債務に劣後し、同順位劣後債務および優先株式と実質的に同順位、普通株式に優先する。	
12.資金使途	・手取金は、2020年1月末に当社連結子会社であるT & Dユナイテッドキャピタル㈱に対する出資金・劣後貸付金に充当。 ・T & Dユナイテッドキャピタル㈱は、その資金をフォーティテュード社の持分取得資金、その他長期的な投資資金及び運転資金に充当する予定。	

2 【その他】

第16期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月14日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 13,232百万円 |
| (2) 1株当たり中間配当金 | 22円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月6日 |

(注) 中間配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金17百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社 T & Dホールディングス
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 倉 健 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 柴 則 央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 澤 正 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。